

2022年12月期 第3四半期決算

## 補足説明資料

---

株式会社INPEX

2022年11月8日



当プレゼンテーションは、当社の計画と見通しを反映した、将来予想に関する記述に該当する情報を含んでおります。かかる将来予想に関する情報は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた当社の仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスク、不確実性およびその他の要因が内在しております。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する情報に明示的または黙示的に示される当社の将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらす可能性があります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因には下記のものが含まれますが、これらに限られるものではありません。

- 原油および天然ガスの価格変動及び需要の変化
- 為替レートの変動
- 探鉱・開発・生産に関連するコストまたはその他の支出の変化

当プレゼンテーションに掲載される情報（将来予想に関する情報を含む）を、その掲載日後において、更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

## 連結子会社 67社

主な連結子会社	国（地域）名	出資比率	フェーズ	決算期
INPEXサウル石油	東チモール民主共和国	100%	生産中	12月
INPEX Ichthys Pty Ltd	オーストラリア	100%	生産中	12月
INPEX Oil & Gas Australia Pty Ltd	オーストラリア	100%	生産中	12月
INPEX南西カスピ海石油	アゼルバイジャン	51%	生産中	12月
INPEX北カスピ海石油	カザフスタン	51%	生産中	12月
ジャパン石油開発	アラブ首長国連邦	100%	生産中	12月
JODCO Onshore Limited	アラブ首長国連邦	65.76%	生産中	12月
JODCO Lower Zakum Limited	アラブ首長国連邦	100%	生産中	12月
INPEX Eagle Ford, LLC	アメリカ合衆国	100%	生産中	12月
INPEX Idemitsu Norge AS	ノルウェー	50.5%	生産中	12月

## 持分法適用関連会社 22社

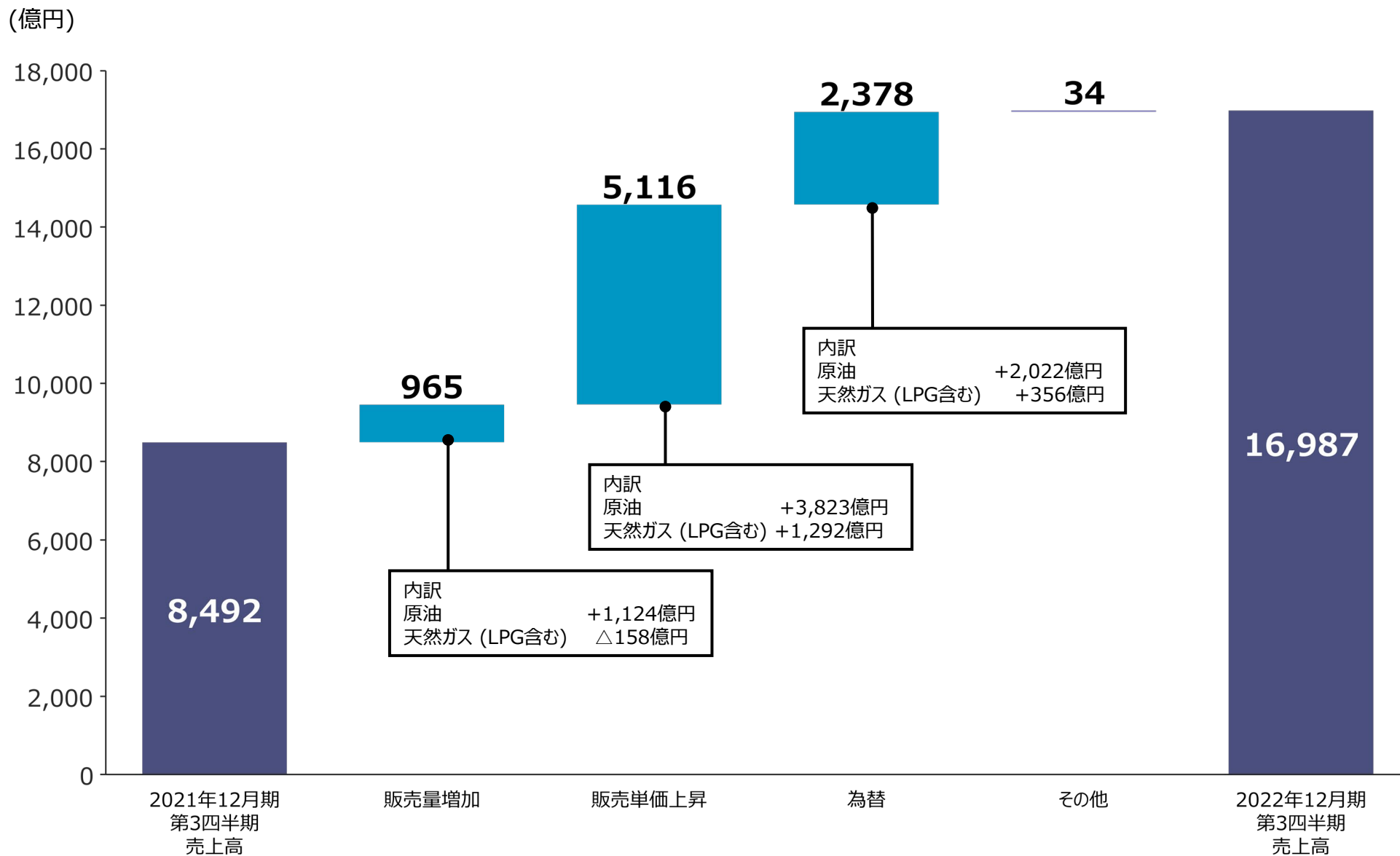
主な持分法適用関連会社	国（地域）名	出資比率	フェーズ	決算期
Ichthys LNG Pty Ltd	オーストラリア	66.245%	生産中	12月
MI Berau B.V.	インドネシア	44%	生産中	12月

	2021年12月期 第3四半期 (2021年1月-9月)	2022年12月期 第3四半期 (2022年1月-9月)	増減	増減率
売上高 (億円)	8,492	16,987	8,495	100.0%
原油売上高	6,213	13,183	6,970	112.2%
天然ガス売上高 (LPG含む)	2,160	3,651	1,490	69.0%
その他	118	152	34	28.9%
営業利益 (億円)	4,023	9,158	5,135	127.6%
経常利益 (億円)	4,272	10,276	6,003	140.5%
親会社株主に帰属する純利益 (億円)	1,377	2,674	1,297	94.2%
1株当たり*純利益 (円)	94.32	193.66	99.34	105.3%

期中平均油価 (Brent) (\$/bbl)	67.97	102.48	34.51	50.8%
期中平均為替 (¥/\$)	108.58	128.30	19円72銭円安	18.2%

\* 期中平均株式数 (連結) 2022年12月期第3四半期 : 1,380,953,337株

		2021年12月期 第3四半期 (2021年1月-9月)	2022年12月期 第3四半期 (2022年1月-9月)	増減	増減率
原油	売上高 (億円)	6,213	13,183	6,970	112.2%
	販売量 (千bbl)	87,148	102,921	15,773	18.1%
	海外平均単価 (\$/bbl)	65.59	99.83	34.24	52.2%
	国内平均単価 (¥/kl)	47,378	63,280	15,902	33.6%
	平均為替 (¥/\$)	108.66	128.43	19円77銭円安	18.2%円安
天然ガス (LPG除く)	売上高 (億円)	2,102	3,622	1,519	72.3%
	販売量 (百万cf)	338,904	322,299	△ 16,605	△ 4.9%
	海外生産分平均単価 (\$/千cf)	4.55	7.14	2.59	56.9%
	国内分平均単価 (¥/m <sup>3</sup> )	42.56	75.04	32.48	76.3%
	平均為替 (¥/\$)	108.78	127.77	18円99銭円安	17.5%円安
LPG	売上高 (億円)	57	28	△ 29	△ 50.6%
	販売量 (千bbl)	685	69	△ 615	△ 89.9%
	海外生産分平均単価 (\$/bbl)	59.13	66.18	7.05	11.9%
	国内生産分平均単価 (¥/kg)	80.14	108.93	28.79	35.9%
	平均為替 (¥/\$)	108.79	126.37	17円58銭円安	16.2%円安



(億円)	2021年12月期 第3四半期 (2021年1月-9月)	2022年12月期 第3四半期 (2022年1月-9月)	増減	増減率
売上高	8,492	16,987	8,495	100.0%
売上原価	3,855	6,813	2,958	76.7%
売上総利益	4,636	10,173	5,537	119.4%
探鉱費	40	231	191	473.3%
販売費及び一般管理費	572	783	210	36.8%
営業利益	4,023	9,158	5,135	127.6%
営業外収益	639	2,248	1,608	251.3%
営業外費用	391	1,130	739	189.1%
経常利益	4,272	10,276	6,003	140.5%
特別損失(減損損失)	-	182	182	-
法人税等合計	2,994	7,508	4,513	150.7%
非支配株主に帰属する純損益	△ 98	△ 88	10	△ 10.4%
親会社株主に帰属する純利益	1,377	2,674	1,297	94.2%

販売量の増加	+965
販売単価の上昇	+5,116
為替	+2,378
その他	+34

原油売上原価:	4,656
(増減)	+2,099
天然ガス売上原価(注1):	2,077
(増減)	+873
(注1) LPGを含む。	

主な要因	
受取利息	(増減+141)
持分法による投資利益	(増減+1,169)

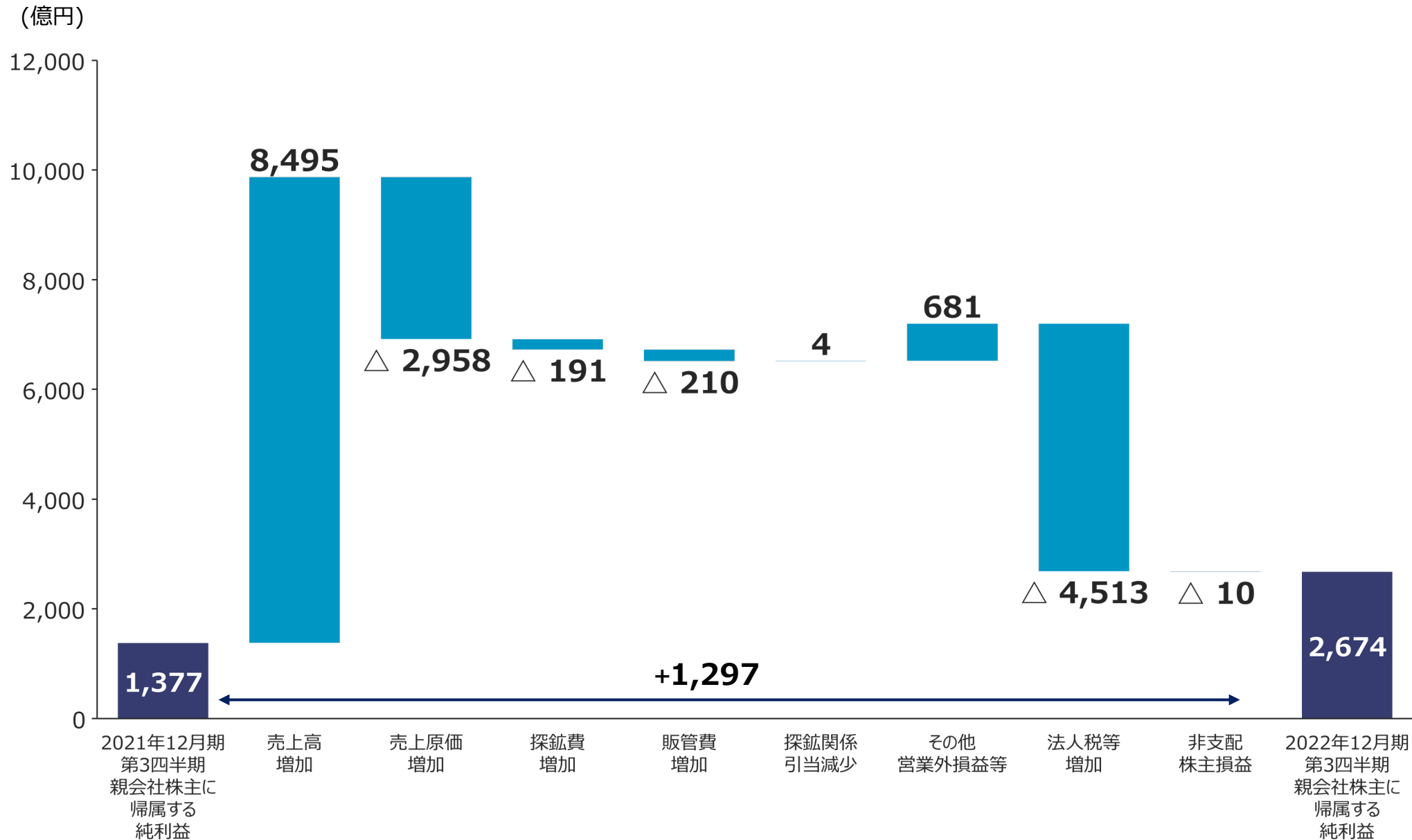
主な要因	
金融資産の条件変更から生じる損失(注2)	(増減+833)
支払利息	(増減+91)
為替差損	(増減△88)

(注2) イクスプロジェクト関連の在外子会社が適用する国際財務報告基準(IFRS)第9号「金融商品」に基づき計上した、認識の中止を伴わない金融資産の条件変更等から生じた損失。持分法適用関連会社との取引から生じた金額も含むため、持分法による投資利益及び税効果を加味した実質的な連結損益影響額は△206億円

(億円)	2021年12月期 第3四半期 (2021年1月-9月)	2022年12月期 第3四半期 (2022年1月-9月)	増減	増減率
営業外収益	639	2,248	1,608	251.3%
受取利息	222	363	141	63.4%
受取配当金	53	85	32	61.9%
持分法による投資利益	28	1,197	1,169	—
生産物回収勘定引当金戻入益	72	76	4	6.3%
為替差益	-	90	90	—
その他	263	433	169	64.5%
営業外費用	391	1,130	739	189.1%
支払利息	103	195	91	88.5%
為替差損	88	-	△ 88	△ 100.0%
金融資産の条件変更から生じる損失	-	833	833	—
その他	198	102	△ 96	△ 48.6%



2022年12月期 第3四半期  
親会社株主に帰属する純利益 増減要因分析



(億円)	2021年12月期末	2022年12月期 第3四半期末	増減	増減率
流動資産	5,188	8,348	3,160	60.9%
有形固定資産	22,598	27,385	4,787	21.2%
無形固定資産	4,466	5,082	615	13.8%
生産物回収勘定	5,481	5,305	△ 176	△ 3.2%
その他	14,465	22,818	8,353	57.7%
生産物回収勘定引当金	△ 618	△ 535	82	△ 13.4%
<b>資産合計</b>	<b>51,581</b>	<b>68,405</b>	<b>16,823</b>	<b>32.6%</b>
流動負債	3,488	7,113	3,624	103.9%
固定負債	14,628	19,386	4,757	32.5%
純資産	33,464	41,905	8,441	25.2%
(うち非支配株主持分)	2,223	2,427	203	9.2%
<b>負債・純資産合計</b>	<b>51,581</b>	<b>68,405</b>	<b>16,823</b>	<b>32.6%</b>
1株当たり純資産額 (円)	2,253.17	2,926.37	673.20	29.9%

イクシス下流事業会社（持分法適用）の要約財務情報（100%ベース、内当社株式比率は66.245%）

・流動資産	2,519億円
・固定資産	4兆6,279億円
・総資産	4兆8,799億円

※固定資産にはFID前投資、借入金の支払利息分等が含まれる

うち、有利子負債の合計1.5兆円。  
これに、オフバランスのイクシス下流事業会社分を加えた当社のネット有利子負債概算（22年9月末）は約2.0兆円。

株主資本合計	+1,303億円
その他の包括利益累計額	+6,933億円
・繰延ヘッジ損益	+517億円
・為替換算調整勘定	+6,383億円

## ■ 前提条件

(2022年8月8日)	上期 (1-6月)	下期 (7-12月)	通期
Brent 油価 (\$/bbl)	104.9	85.1	95.0
為替レート (円/US\$)	123.2	126.9	125.0



(2022年11月8日)	上期 (1-6月)	下期 (7-12月)	通期
Brent 油価 (\$/bbl)	104.9	91.4	98.1
為替レート (円/US\$)	123.2	139.1	131.1

## ■ 連結通期業績予想(2022年1月～12月)

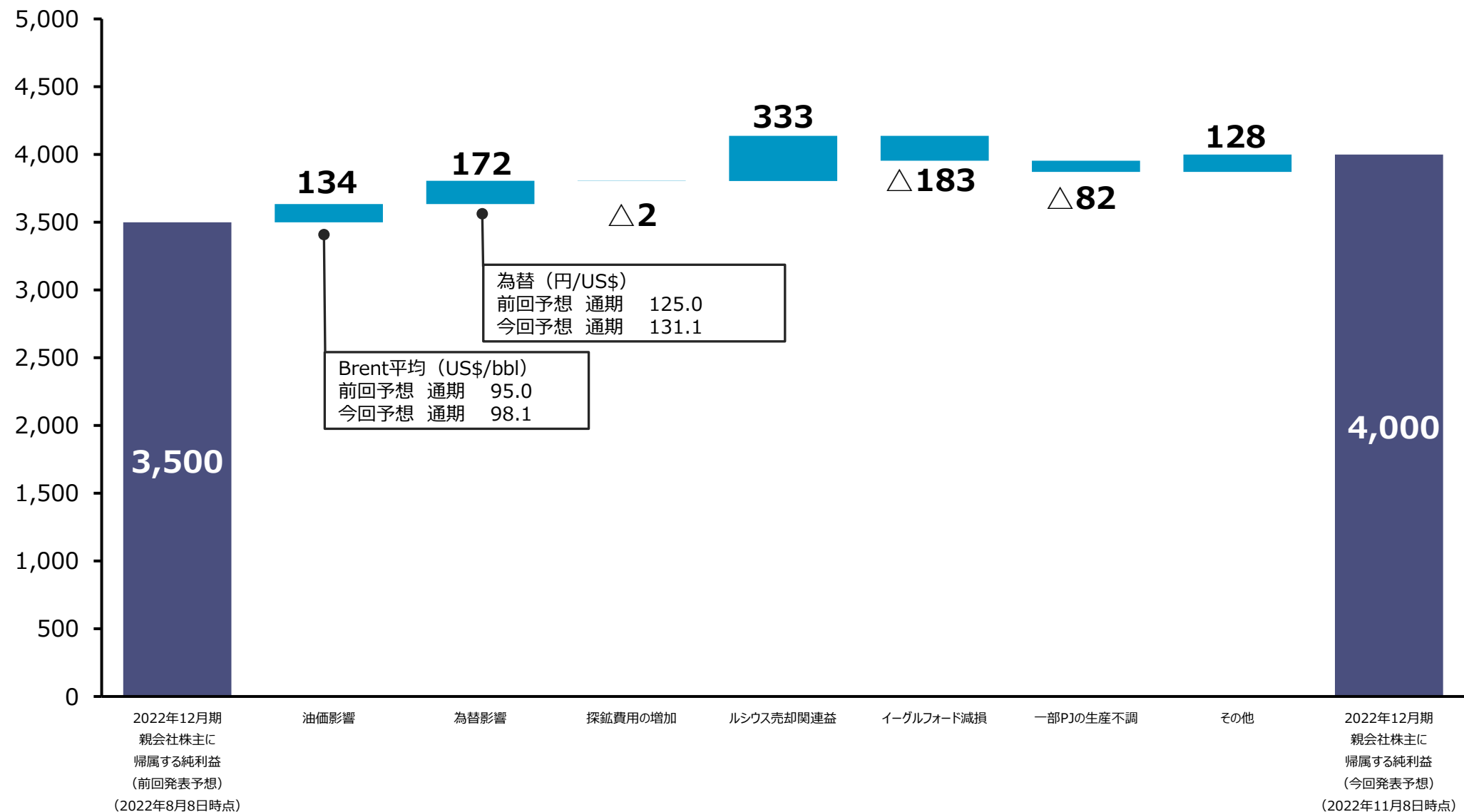
	前回発表予想 (2022年8月8日)	今回発表予想 (2022年11月8日)	増減	増減率
売上高 (億円)	21,820	23,020	1,200	5.5%
営業利益 (億円)	11,330	12,410	1,080	9.5%
経常利益 (億円)	12,550	13,700	1,150	9.2%
親会社株主に帰属する純利益 (億円)	3,500	4,000	500	14.3%

## ■ 1株当たり配当金

第2四半期末	期末 (予想)	年間配当金 (予想)
30円00銭	30円00銭	60円00銭

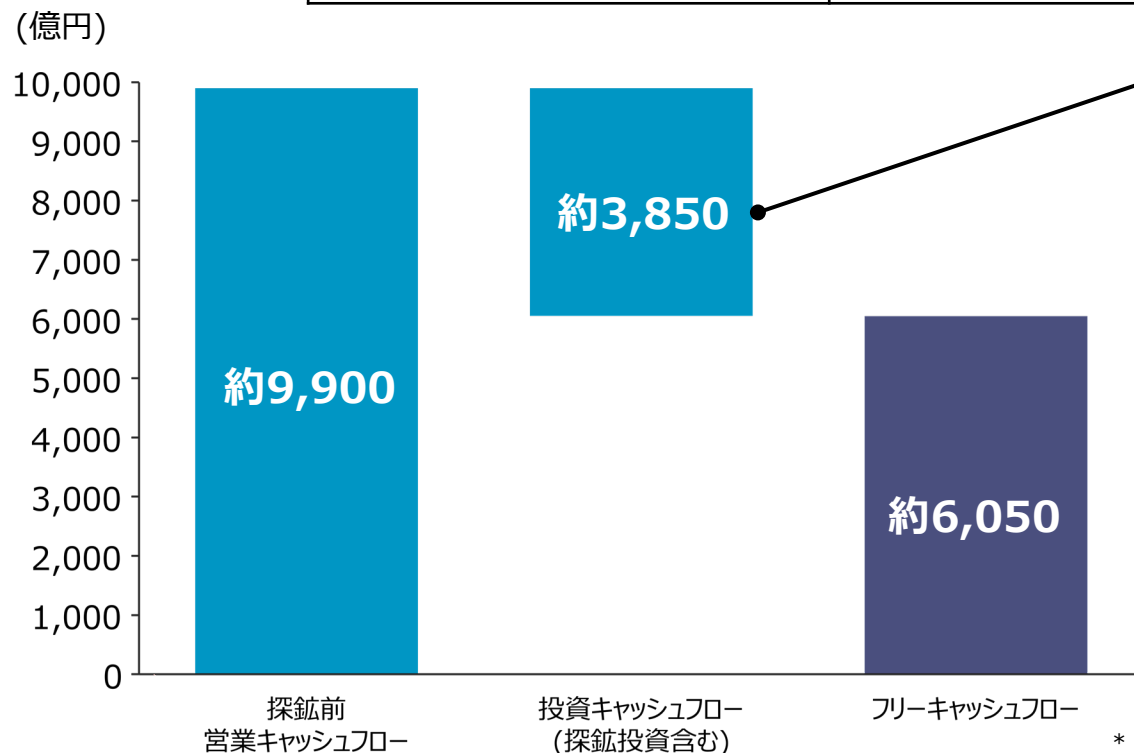
# 2022年12月期通期業績予想 当期純利益 増減要因分析

(億円)



# 2022年12月期 キャッシュフロー\*見通し

(億円)	前回発表予想 (2022年8月8日)	今回発表予想 (2022年11月8日)	増減
開発投資（石油・天然ガス分野）	3,090	3,060	△30
開発投資（ネットゼロ5分野）	1,200	1,230	30
探鉱投資	350	350	0
権益売却等	△240	△560	△320
<b>成長投資</b>	<b>4,400</b>	<b>4,080</b>	<b>△320</b>
その他（投資有価証券の取得・売却等）	100	△230	△330
<b>投資キャッシュフロー（探鉱投資含む）</b>	<b>4,500</b>	<b>3,850</b>	<b>△650</b>



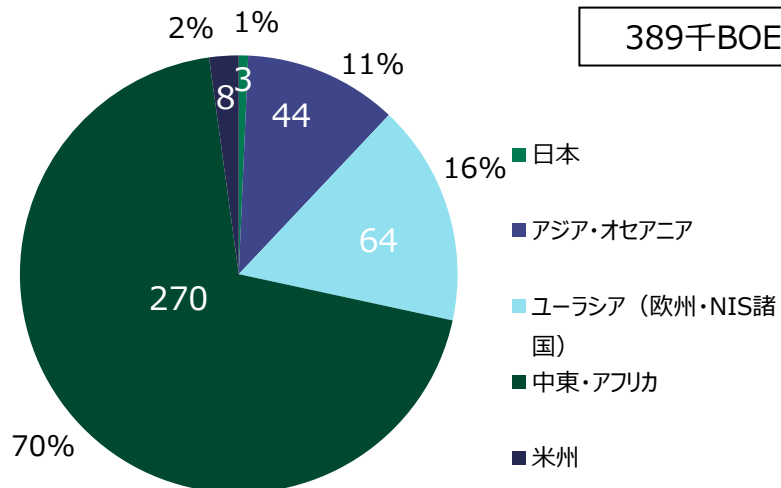
\* キャッシュフローは持分法適用会社のイクシス下流事業会社（Ichthys LNG Pty Ltd）を含む

參考資料

***INPEX***

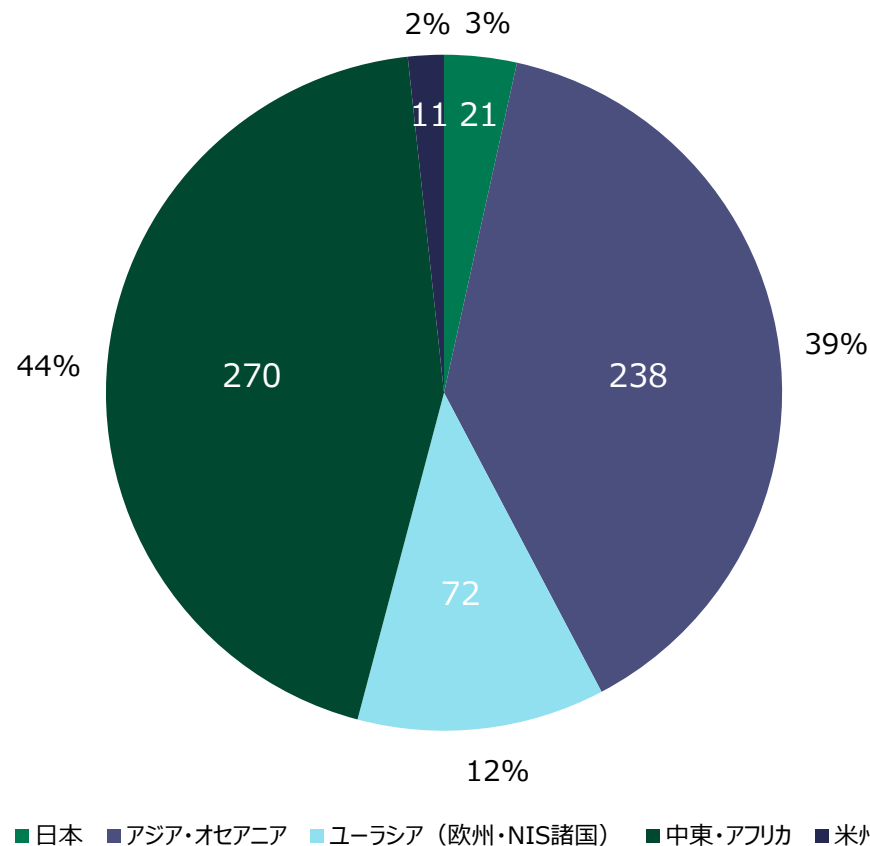
## 原油・コンデンセート・LPG

389千BOE/日



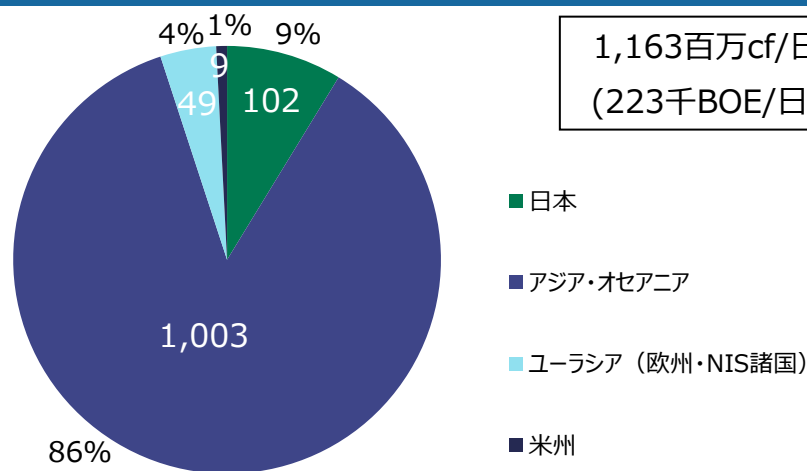
## 原油・天然ガス合計

612千BOE/日



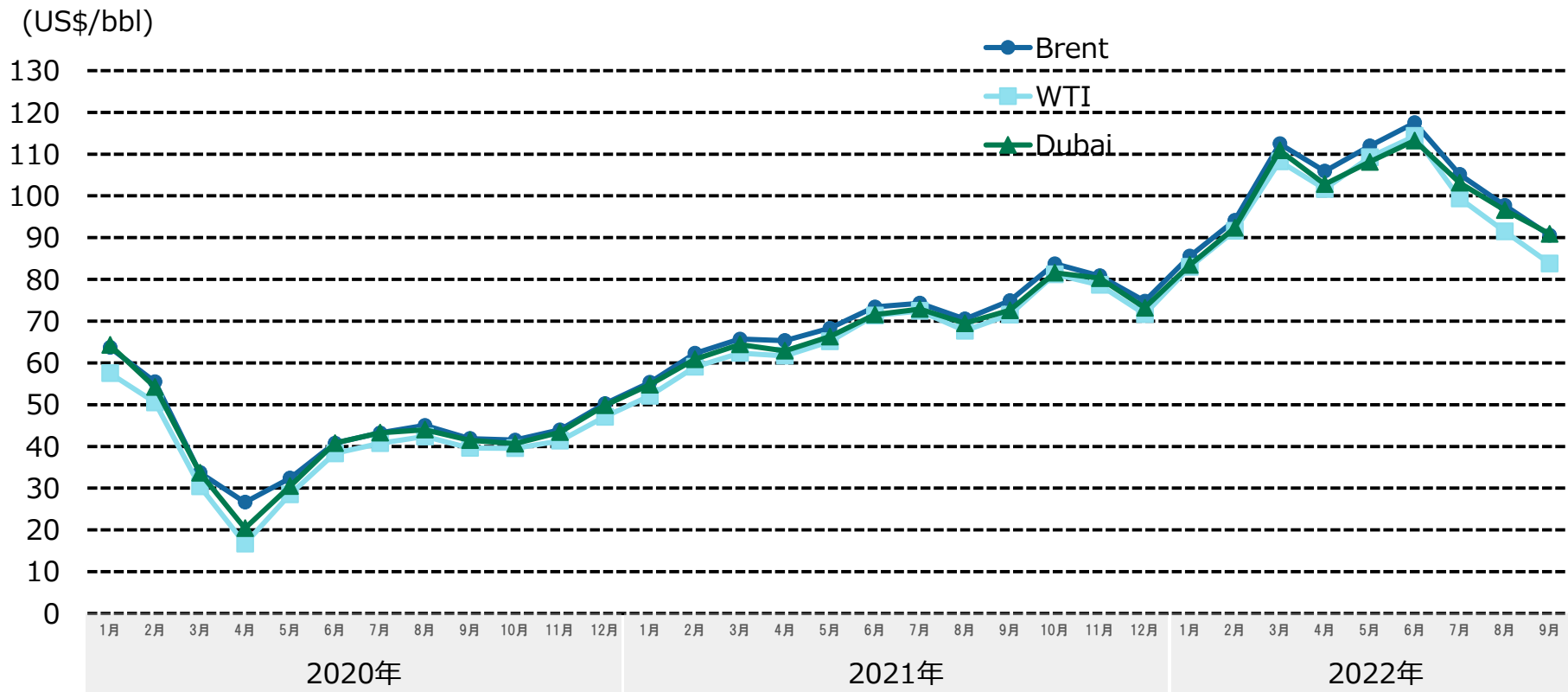
## 天然ガス

1,163百万cf/日  
(223千BOE/日)



\* 当社グループが締結している生産分与契約にかかる当社グループの生産量は、正味経済的取分に相当する数値を示しています。

\* 2022年12月期のネット生産量見通しは、618千BOE/日（期初時点の見通しは608千BOE/日、第2四半期末時点の見通しは619千BOE/日）

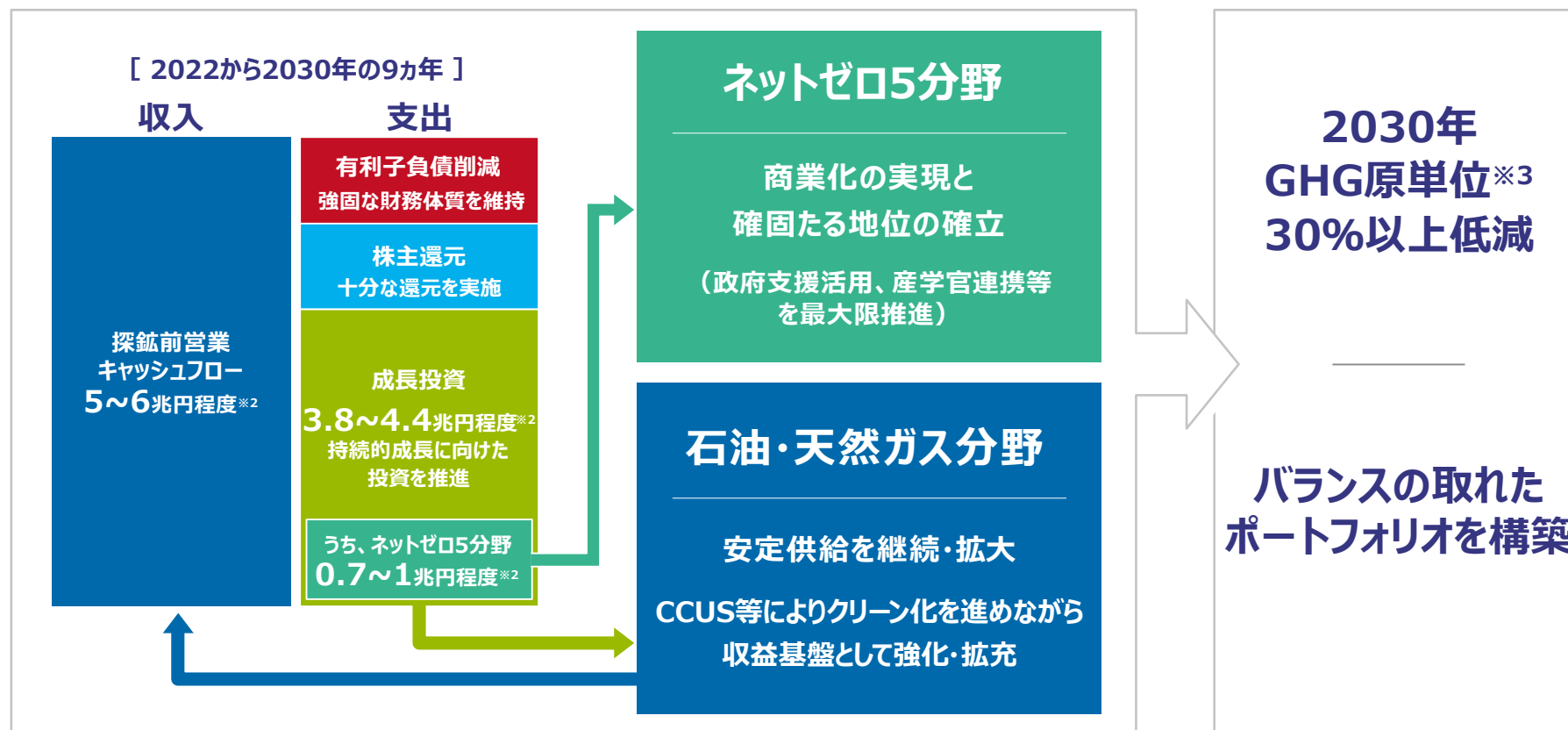


	2022年									2022年1-9月 平均
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
Brent	85.57	94.10	112.46	105.92	111.96	117.50	105.12	97.74	90.57	102.33
WTI	82.98	91.63	108.26	101.64	109.26	114.34	99.38	91.48	83.80	98.09
Dubai	83.46	92.34	110.89	102.79	108.13	113.24	103.12	96.60	90.91	100.16



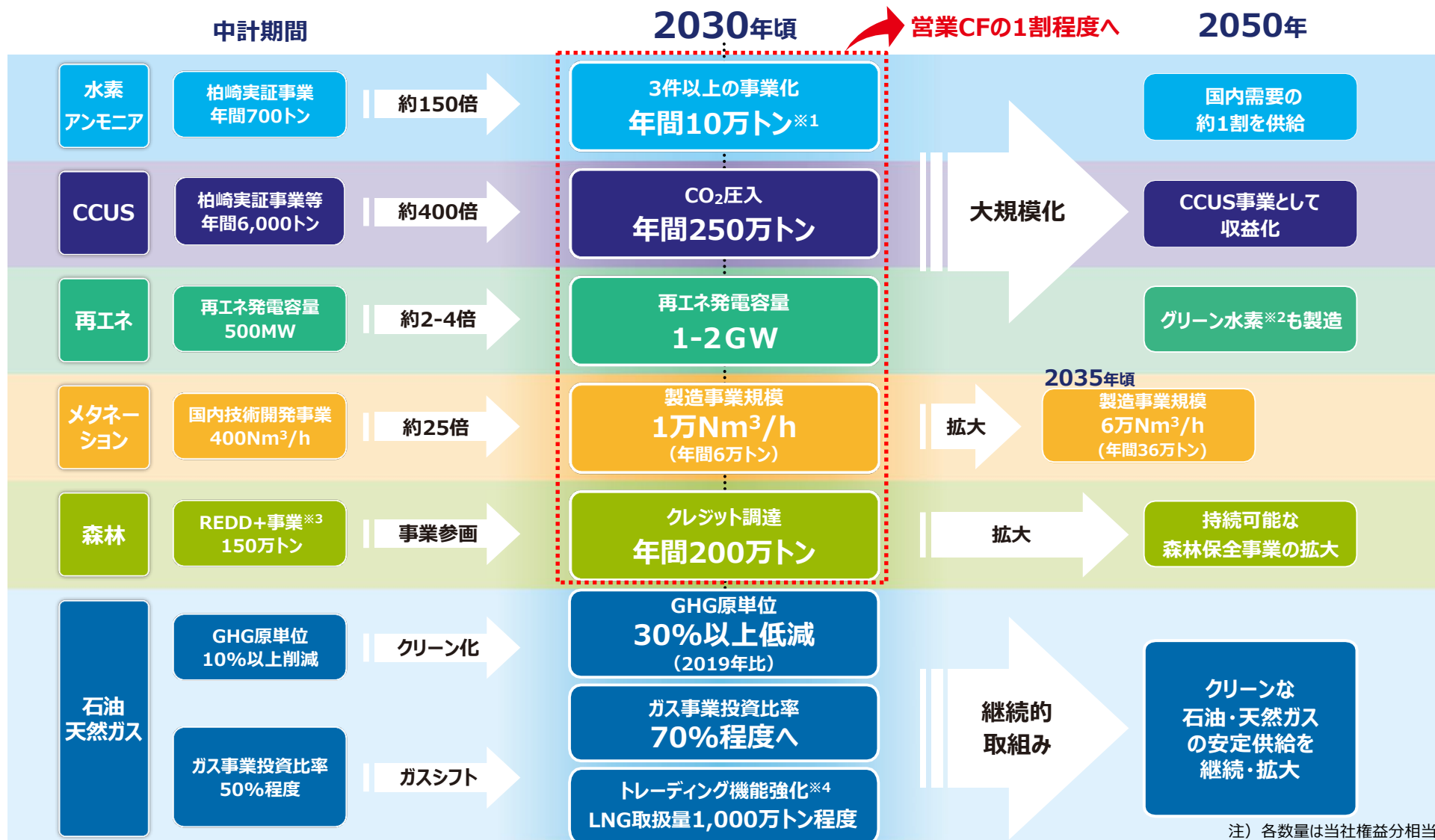
# INPEXはネットゼロカーボンを理想から現実に変えていきます

～ネットゼロ5分野へ最大1兆円程度を投入、2030年に営業CF<sup>※1</sup>の1割程度を目指す～



※1 探鉱前営業キャッシュフロー（イクシス下流IJV<sup>※4</sup>込みの数値であり制度会計ベースとは異なる）。再エネは持分営業CFベース（概算）

※2 バレルあたり原油価格（Brent）60~70ドルを前提とした場合の概算値 ※3 GHG排出原単位 ※4 Incorporated Joint Venture；法人型ジョイントベンチャー



注) 各数量は当社権益分相当

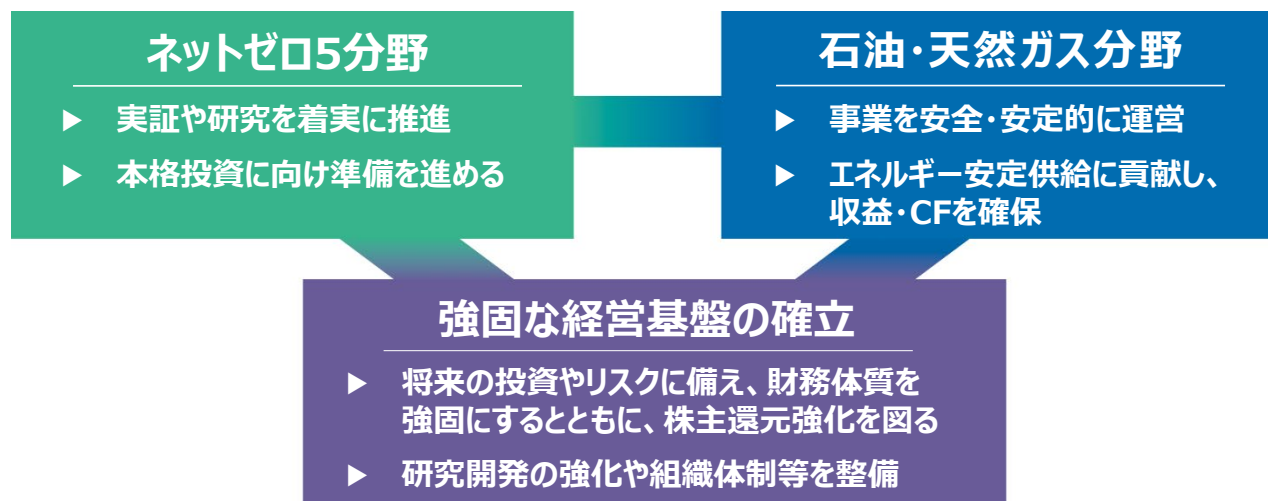
※1 アンモニアは水素換算

※2 風力等の再生可能エネルギーを利用し、水を電気分解することで製造される水素

※4 中下流事業等を含む

※3 Reducing Emissions from Deforestation and forest Degradation Plus ; 森林減少・劣化の抑制によるCO<sub>2</sub>排出削減に加え、森林管理を通じた劣化防止及び植林等による炭素ストックの積極的増加も含むCOP16の「カンクン合意」(2010年)で定める概念

## 「2030年頃に目指す姿」の実現に向け加速



### 経営目標

### 事業目標

指標	2024年12月期目標※1		指標	2024年12月期目標
	Brent油価60ドル	Brent油価70ドル		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,700億円	2,400億円	ネット生産量	日量70万バレルを上回る水準へ
探鉱前営業CF※2	6,000億円	7,000億円	バレル当たり生産コスト	5ドル/バレル以下へ向けて削減
ROE	6.0%程度	8.0%程度	GHG原単位※3	2030年目標の達成に向け、3年間で10% (4.1kg/boe※4) 以上低減
ネットD/Eレシオ※2	50%以下		安全	重大な事故ゼロ

※1 為替前提:110円/ドル

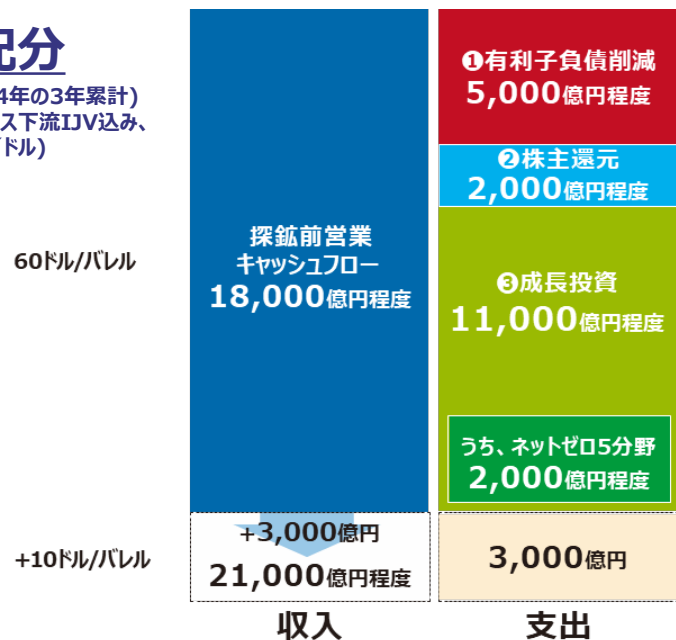
※2 イクス下流IJV込みの数値であり制度会計ベースとは異なる

※3 GHG原単位 = (エクイティシェア排出量 (Scope 1 + 2) - オフセット) ÷ ネット生産量

※4 2019年排出原単位41.1kg/boeから30%以上低減

## 資金配分

(2022-2024年の3年累計)  
 (前提：イクシス下流IJV込み、  
 為替110円/ドル)



- 5,000億円程度の債務縮減を進め、15,000億円程度のネット有利子負債水準※とする。  
 →ネットD/Eレシオ50%以下※を目指し、強固な財務体質を確立する。
- 中期経営計画の還元方針に沿って、当期純利益1,700億円の水準を前提に、年間600億円以上を目指す。
- うち、石油・天然ガス分野へ9,000億円程度。基盤事業として安定供給に資する水準を確保する。
- ネットゼロ5分野へ2,000億円程度。事業の加速を図るべく、「今後の事業展開」で示した全体の1割程度から2割程度に引き上げる。
- 油価70ドル/バレルでは、探鉱前営業CFが更に3,000億円程度増加。
- 事業戦略の進捗、株主還元、財務体質等を総合的に勘案して戦略的に活用する。

※イクシス下流IJV込みの数値であり制度会計ベースとは異なる

## 株主還元

▶ 安定的な配当を基本としつつ、業績の成長に応じて、株主還元を強化する

- 総還元性向は40%以上を目標とする。
- 事業環境、財務体質、経営状況等を踏まえ、自己株式取得を実施する。
- 短期的に事業環境等が悪化した場合でも、1株当たり年間配当金の下限を30円とする。



▶ パリ協定目標に即したネットゼロカーボン社会の実現に貢献すべく、以下の目標を定める。

